

1 議案審議概況

【概 観】

今国会新たに提出された閣法は12件であり、うち9件が成立し、残り3件は衆議院でいずれも継続審査となった。

衆法は、今国会新たに18件提出され、国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案1件のみが成立した。残り17件のうち2件は衆議院において否決され、1件は撤回、8件は継続審査、6件は審査未了となった。

参法は、今国会新たに2件が提出され、いずれも審査未了となった。

決算は、新たに提出されたものではなく、平成6年度本決算外2件はさらに継続審査となり、平成6年度NHK決算は審査未了となった。

このほか平成6年度及び平成7年度予備費6件が提出され、衆議院において継続審査となり、本院では予備送付案を継続審査とした。

【議案の審議状況】

一 閣 法 一

閣法12件の内訳は、給与法関連法律案が5件、介護保険関連法律案が3件、農協改革関連法律案が2件と著作権法一部改正案及び人権擁護施策推進法案である。

成立した主な閣法は、著作隣接権の保護対象範囲を他の先進国と同様に50年前までに行われた実演等まで拡大するとともに、著作権侵害に対する民事上・刑事上の規定の整備及び写真の著作物保護期間の延長の措置を講じようとする著作権法の一部を改正する法律案（12月17日成立、以下括弧内は成立日）、農政審議会報告を踏まえ、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との統合の途を開くため、所要の規定の整備を行おうとする農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律案（12月17日）、農協の業務執行体制・監査体制の強化、自己資本・内部留保の充実等農協系統の事業・組織の改革を進めるため所要の規定の整備を行おうとする農業協同組合法等の一部を改正する法律案（12月17日）、人権の擁護に関する施策の推進について国の責務を明らかにするとともに、必要な体制を整備し、人権の擁護を図ろうとする人権擁護施策推進法案（12月17日）等がある。

なお、介護保険法案外2法律案は、衆議院において12月13日本会議で趣旨説明を聴取するにとどまった。

— 衆法 —

消費税の税率を平成13年4月まで現行のまま据え置こうとする所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案、地方消費税の創設を平成13年4月まで延期する等の措置を講じようとする地方税法等の一部を改正する法律及び地方財政法の一部を改正する法律案は、12月13日に衆議院本会議において否決された。

また、国会による行政の監視及び立法に関する機能の充実強化を図り、民意を反映した国政の健全な発展に寄与するため、国会に行政監視院を置こうとする行政監視院法案外2件は、12月17日衆議院本会議で趣旨説明を聴取した。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院		衆議院			備考
				継続	未了	継続	否決	未了	
閣法		12	9	0	0	3	0	0	
参法	新規	2	0	0	2	0	0	0	
衆法	新規	18	1	0	0	8	2	6	撤回 1
予備費等	継続	6	0	(6)	0	6	0	0	() 内の数は予備継続を示す。
決算その他	継続	4	0	3	1				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（12件）

●両院通過（9件）

- 1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 2 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 3 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 4 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案
- 5 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 著作権法の一部を改正する法律案
- 10 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律案
- 11 農業協同組合法等の一部を改正する法律案